

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人 中島 淳 様 あて名 〒160-0022 日本国東京都新宿区新宿4丁目3番17号 HK 新宿ビル7階 太陽国際特許事務所		PCT 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の 送付の通知書 （法施行規則第57条） [PCT規則71.1]	
		発送日 （日.月.年） 06.06.2006	
出願人又は代理人 の書類記号 TK-F03057-00		重要な通知	
国際出願番号 PCT/J P 2005/004175	国際出願日 （日.月.年） 10.03.2005	優先日 （日.月.年） 01.04.2004	
出願人（氏名又は名称） 株式会社東海理化電機製作所			
<p>1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。</p> <p>2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。</p> <p>3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。</p> <p>4. 注 意</p> <p>出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。</p> <p>国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。</p> <p>選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。</p> <p>出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。</p>			
名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員 特 許 庁 長 官 電話番号 03-3581-1101 内線 3381	
		3 Q	3 6 2 8

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注） 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 TK-F03057-00	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/004175	国際出願日 (日. 月. 年) 10. 03. 2005	優先日 (日. 月. 年) 01. 04. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B60R22/48(2006. 01), B60R22/34(2006. 01), B60R22/44(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社東海理化電機製作所		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>6</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 18. 08. 2005	国際予備審査報告を作成した日 23. 05. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大谷 謙仁	3Q 3628 電話番号 03-3581-1101 内線 3381

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-23 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 2, 7, 8 _____ 項*、20.04.2006 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-16 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 1, 3, 6 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☒ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 4, 5 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 7, 8	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 8	有
	請求の範囲 2, 7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 2, 7, 8	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2004-42782 A (株式会社東海理化電機製作所) 2004.02.12, 【0104】-【0119】、第4-7図 &EP 1382498 A &US 2004-75008 A

文献2: JP 2001-225720 A (タカタ株式会社) 2001.08.21, 第1、2図 &US 6494395 B

文献3: JP 日本国実用新案登録出願昭63-151483号 (日本国実用新案登録出願公開平2-71055号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (芦森工業株式会社) 1990.05.30, 第2図 (ファミリーなし)

請求の範囲2, 7に係る発明は、国際調査報告にて引用された文献1 (【0104】-【0119】、第4-7図) と文献2 (第1、2図)、文献3 (第2図) とにより進歩性を有しない。文献1のスライダ (ブロック146)、ロックバー (パウル130) を有する回転体 (クラッチ90) に文献2、文献3のクラッチ機構をケースに支持する点を適用することは、当業者が容易になし得たものである。文献1のトルクリミッタ104は請求の範囲7に係る発明のスプリング爪の機能を奏する。

請求の範囲8に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 I, 4 欄の続き

20.04.2006 付けで国際予備調査機関が受理した請求の範囲 4 の通常は巻取軸との係合解除位置に保持されているロックバーが、ラチェットが軸線回り一方へ回転するだけで、巻取軸に係合する点は出願時における国際出願明細書に記載されていない。よって請求の範囲 4, 5 の技術事項は出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。

なお、ギアホイール 116、ブッシング 112、ワッシャ 140、スライダ 144、ホルダー 170、スペーサー 184 が樹脂で形成されているが、請求の範囲 5 の「ラチェットが樹脂部材で囲われている」という記載は、「囲われている」という言葉の定義が明確でない。

また、PCT 19 条の規定に基づき補正された請求の範囲 4 のラチェットにロックバーが設けられる点、請求の範囲 5 のラチェットが樹脂部材で囲われている点は出願時における国際出願明細書に記載されていない。よって請求の範囲 4 - 6 の技術事項は出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。

請求の範囲

- [1] (削除)
- [2] (補正後) 乗員拘束用のウエビングが巻取り引出し可能に巻き回された巻取軸と、モータと、機械的に前記モータと前記巻取軸との間に介在し、前記モータの回転を前記巻取軸に伝達して前記巻取軸を前記ウエビング巻取方向へ回転させると共に、前記巻取軸側で生じた回転の伝達を遮断して当該回転が前記モータに伝達されることを防止するクラッチと、を備えたウエビング巻取装置であって、
前記クラッチは、
ケースと、
前記巻取軸に対して同軸的に設けられ、前記モータの回転が伝達されて回転する回転体と、
前記ケースに摩擦力によって保持されることで前記回転体に対して所定の範囲内で相対移動可能とされたスライダと、
前記回転体に設けられ、常に前記巻取軸との係合方向へ付勢されると共に通常は前記スライダによって前記巻取軸との係合解除位置に保持され、前記回転体が前記ウエビング巻取方向へ回転した際には前記スライダから離間移動して前記保持を解除され前記付勢力によって前記巻取軸に係合し前記回転体の前記ウエビング巻取方向への回転を前記巻取軸に伝達すると共に前記巻取軸の前記回転体に対する前記ウエビング巻取方向への相対回転を許容し、前記回転体が前記ウエビング引出方向へ回転した際には前記スライダに接近移動して前記スライダによって前記係合解除位置に移動されて保持されるロックバーと、
を備え、
前記回転体は、前記ケースに支持されていて、前記クラッチは、その支軸部の両側を前記ケースに回転自在に支持されている、
ウエビング巻取装置。
- [3] (削除)
- [4] (追加) 乗員拘束用のウエビングが巻取り引出し可能に巻き回された巻取軸と、モータと、機械的に前記モータと前記巻取軸との間に介在し、前記モータの回転

を前記巻取軸に伝達して前記巻取軸を回転させると共に、前記巻取軸側で生じた回転の伝達を遮断して当該回転が前記モータに伝達されることを防止するクラッチと、を備えたウェビング巻取装置であって、

前記クラッチは、

ケースと、

前記巻取軸に対して同軸的に設けられ、前記モータの回転が伝達されて回転するラチェットと、

前記ラチェットに設けられ、通常は前記巻取軸との係合解除位置に保持され、前記ラチェットが軸線周り一方へ回転した際には前記巻取軸に係合して前記ラチェットの前記軸線周り一方への回転を前記巻取軸に伝達すると共に、前記ラチェットが軸線周り他方へ回転した際には前記係合解除位置に移動されて保持されるロックバーと、

を備え、

前記クラッチは、その支軸部の両側を前記ケースに回転自在に支持されている、ウェビング巻取装置。

[5] (追加) 前記ラチェットは樹脂部材で囲われている、請求項4に記載のウェビング巻取装置。

[6] (追加) 前記スプリング爪は、リング状の形状を有するとともに、カバー部を備える、請求項5に記載のウェビング巻取装置。

[7] (追加) 前記回転体は、
前記モータの回転が伝達されて回転するギヤホイールと、
前記ロックバーを支持するロータと、

前記ギヤホイールと前記ロータとの間に設けられて両者を連結し、前記ギヤホイールの回転を前記ロータに伝達すると共に、前記ロータに所定値以上の荷重が作用した際には前記荷重によって前記ギヤホイールと前記ロータとの間の回転の伝達を切り離し、両者を相対的に空転可能とするスプリング爪と、

を備え、

前記ロータが前記ケースに支持されている、

請求項 2、4 から 6 のいずれか一つに記載のウェビング巻取装置。

請求の範囲

[1]

[2] (補正後) 乗員拘束用のウエビングが巻取り引出し可能に巻き回された巻取軸と、モータと、機械的に前記モータと前記巻取軸との間に介在し、前記モータの回転を前記巻取軸に伝達して前記巻取軸を前記ウエビング巻取方向へ回転させると共に、前記巻取軸側で生じた回転の伝達を遮断して当該回転が前記モータに伝達されることを防止するクラッチと、を備えたウエビング巻取装置であって、前記クラッチは、

ケースと、

前記巻取軸に対して同軸的に設けられ、前記モータの回転が伝達されて回転する回転体と、

前記ケースに摩擦力によって保持されることで前記回転体に対して所定の範囲内で相対移動可能とされたスライダと、

常に前記巻取軸との係合方向へ付勢されると共に通常は前記スライダによって前記巻取軸との係合解除位置に保持され、前記回転体が前記ウエビング巻取方向へ回転した際には前記スライダから離間移動して前記保持を解除され前記付勢力によって前記巻取軸に係合し前記回転体の前記ウエビング巻取方向への回転を前記巻取軸に伝達すると共に前記巻取軸の前記回転体に対する前記ウエビング巻取方向への相対回転を許容し、前記回転体が前記ウエビング引出方向へ回転した際には前記スライダに接近移動して前記スライダによって前記係合解除位置に移動されて保持されるロックバーと、

を備え、

前記回転体は、前記ケースに支持されていて、前記クラッチは、その支軸部の両側を前記ケースに回転自在に支持されている、

ウエビング巻取装置。

[3]

[4] (補正後) 乗員拘束用のウエビングが巻取り引出し可能に巻き回された巻取軸と、モータと、機械的に前記モータと前記巻取軸との間に介在し、前記モータの

回転を前記巻取軸に伝達して前記巻取軸を回転させると共に、前記巻取軸側で生じた回転の伝達を遮断して当該回転が前記モータに伝達されることを防止するクラッチと、を備えたウェビング巻取装置であって、

前記クラッチは、

ケースと、

前記巻取軸に対して同軸的に設けられ、前記モータの回転が伝達されて回転するラチェットと、

通常は前記巻取軸との係合解除位置に保持され、前記ラチェットが軸線周り一方へ回転した際には前記巻取軸に係合して前記ラチェットの前記軸線周り一方への回転を前記巻取軸に伝達すると共に、前記ラチェットが軸線周り他方へ回転した際には前記係合解除位置に移動されて保持されるロックバーと、

を備え、

前記クラッチは、その支軸部の両側を前記ケースに回転自在に支持されている、ウェビング巻取装置。

[5] 前記ラチェットは樹脂部材で囲われている、請求項 4 に記載のウェビング巻取装置。

[6] (削除)

[7] (補正後) 前記回転体は、

前記モータの回転が伝達されて回転するギヤホイールと、

前記ロックバーを支持するロータと、

前記ギヤホイールと前記ロータとの間に設けられて両者を連結し、前記ギヤホイールの回転を前記ロータに伝達すると共に、前記ロータに所定値以上の荷重が作用した際には前記荷重によって前記ギヤホイールと前記ロータとの間の回転の伝達を切り離し、両者を相対的に空転可能とするスプリング爪と、

を備え、

前記ロータが前記ケースに支持されている、

請求項 2 または 4 に記載のウェビング巻取装置。

[8] (追加) 前記スプリング爪は、リング状の形状を有するとともに、カバー部を

備える、請求項 7 に記載のウェビング巻取装置。